

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (令和5年)

目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

令和6年5月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この資料は令和6年3月29日までに得られた数値により作成した。

1 全体の概況

令和5年の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、社会経済活動の再開が進む中、生産面で弱い動きがみられたものの、消費面を中心に回復が進み、全体としては緩やかに持ち直した。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数及び出荷指数は、2年連続で低下した。

指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	96.6 ⬇️ △ 0.1	87.7 ⬇️ △ 9.2	91.7 ⬆️ 4.6	87.1 ⬇️ △ 5.0	82.4 ⬇️ △ 5.4
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	94.4 ⬇️ △ 3.0	88.1 ⬇️ △ 6.7	90.7 ⬆️ 3.0	86.9 ⬇️ △ 4.2	81.5 ⬇️ △ 6.2
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	116.8 ⬆️ 14.1	108.8 ⬇️ △ 6.8	111.0 ⬆️ 2.0	111.4 ⬆️ 0.4	117.2 ⬆️ 5.2

※下段は対前年増減率(%)

(2) 消費 全ての主要指標が上昇した。

消費者物価指数は、食料品等の値上げが続き、大幅に上昇した。

指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	68,454 ⬆️ 0.1	69,413 ⬇️ △ 4.6	68,495 ⬇️ △ 2.5	72,097 ⬆️ 5.3	73,768 ⬆️ 2.3
	(既存店)	⬆️ 0.1	⬇️ △ 3.5	⬇️ △ 2.0	⬆️ 5.3	⬆️ 2.3
乗用車新車登録台数 (普通車)	台	23,014 ⬆️ 1.5	20,442 ⬇️ △ 11.2	19,279 ⬇️ △ 5.7	17,144 ⬇️ △ 11.1	20,563 ⬆️ 19.9
乗用車新車届出台数 (軽自動車)	台	17,674 ⬇️ △ 2.0	15,228 ⬇️ △ 13.8	14,413 ⬇️ △ 5.4	13,003 ⬇️ △ 9.8	13,865 ⬆️ 6.6
航空便 乗降客数	人	3,364,422 ⬆️ 1.8	1,367,811 ⬇️ △ 59.3	1,216,020 ⬇️ △ 11.1	2,192,336 ⬆️ 80.3	2,979,930 ⬆️ 35.9
主要ホテル・ 旅館宿泊客数 (宮崎市内)	人	1,257,773 ⬆️ 2.7	768,705 ⬇️ △ 38.9	802,856 ⬆️ 4.4	1,105,710 ⬆️ 37.7	1,180,299 ⬆️ 6.7
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	100.1 ⬆️ 0.3	100.0 ⬇️ △ 0.1	99.5 ⬇️ △ 0.5	101.9 ⬆️ 2.4	105.3 ⬆️ 3.3
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	100.4 ⬆️ 0.4	100.0 ⬇️ △ 0.4	99.6 ⬇️ △ 0.4	101.7 ⬆️ 2.2	105.1 ⬆️ 3.3

※下段は対前年増減率(%)

(3) 雇用・労働 有効求人倍率はやや低下したが、引き続き高い水準を維持した。
実質賃金指数は低調に推移した。

指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
有効求人倍率 (原数値)	倍 ※年平均	1.45 △ 0.05	1.18 △ 0.27	1.32 ▲ 0.14	1.43 ▲ 0.11	1.41 △ 0.02
新規求職申込件数	件	56,254 △ 3.1	52,651 △ 6.4	53,054 ▲ 0.8	52,711 △ 0.6	52,925 ▲ 0.4
新規求人数	人	116,951 △ 5.1	101,310 △ 13.4	114,301 ▲ 12.8	122,035 ▲ 6.8	121,549 △ 0.4
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(R2=100) ※年平均	101.3 △ 1.0	100.0 △ 1.3	102.7 ▲ 2.7	101.1 △ 1.6	96.5 △ 4.5
総実労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	100.8 △ 2.5	100.0 △ 0.8	100.5 ▲ 0.5	100.3 △ 0.2	98.2 △ 2.1
所定外労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	106.8 △ 0.1	100.0 △ 6.4	101.6 ▲ 1.6	112.3 ▲ 10.5	110.6 △ 1.5
常用雇用指数	(R2=100) ※年平均	100.8 ▲ 1.4	100.2 △ 0.6	97.6 △ 2.6	99.7 ▲ 2.2	101.6 ▲ 1.9

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（％）

(4) 投資 新設住宅着工戸数は2年連続で減少した。
公共工事請負金額は増加した。

指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
新設住宅 着工戸数	戸	6,463 △ 3.7	5,886 △ 8.9	6,796 ▲ 15.5	6,079 △ 10.6	5,929 △ 2.5
公共工事 請負件数	件	4,446 ▲ 5.0	4,123 △ 7.3	4,030 △ 2.3	3,573 △ 11.3	4,360 ▲ 22.0
公共工事 請負金額	百万円	138,125 ▲ 13.5	164,966 ▲ 19.4	152,836 △ 7.4	143,645 △ 6.0	162,604 ▲ 13.2

※下段は対前年増減率（％）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	26 ▲ 18.8	33 ▲ 26.9	27 ▲ 18.2	23 ▲ 14.8	32 ▲ 39.1
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	1,463 ▲ 85.5	3,454 ▲ 136.1	3,367 ▲ 2.5	4,154 ▲ 23.4	2,886 ▲ 30.5
金融機関預金残高	億円	46,088 ▲ 1.8	51,018 ▲ 10.7	53,158 ▲ 4.2	55,216 ▲ 3.9	55,705 ▲ 0.9
金融機関貸出金残高	億円	30,334 ▲ 1.5	31,910 ▲ 5.2	32,097 ▲ 0.6	32,462 ▲ 1.1	32,780 ▲ 1.0

※下段は対前年増減率（％）

※矢印は景気動向を表しており、企業倒産に係る指数は逆サイクルとなる。

2 生産

生産指数及び出荷指数は、2年連続で低下した。

- 〃 生産指数は82.4で、前年比△5.4%となった。(2年連続のマイナス)
- 〃 出荷指数は81.5で、前年比△6.2%となった。(2年連続のマイナス)
- 〃 在庫指数は117.2で、前年比+5.2%となった。(3年連続のプラス)

図表2-1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

	生産		出荷		在庫	
	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率
令和元年	96.6	△0.1	94.4	△3.0	116.8	14.1
2年	87.7	△9.2	88.1	△6.7	108.8	△6.8
3年	91.7	4.6	90.7	3.0	111.0	2.0
4年	87.1	△5.0	86.9	△4.2	111.4	0.4
5年	82.4	△5.4	81.5	△6.2	117.2	5.2
令和5年 I	81.9	△3.9	81.1	△2.9	117.3	5.0
II	84.5	3.2	83.7	3.2	119.0	1.4
III	82.3	△2.6	80.2	△4.2	121.7	2.3
IV	80.9	△1.7	81.1	1.1	117.5	△3.5

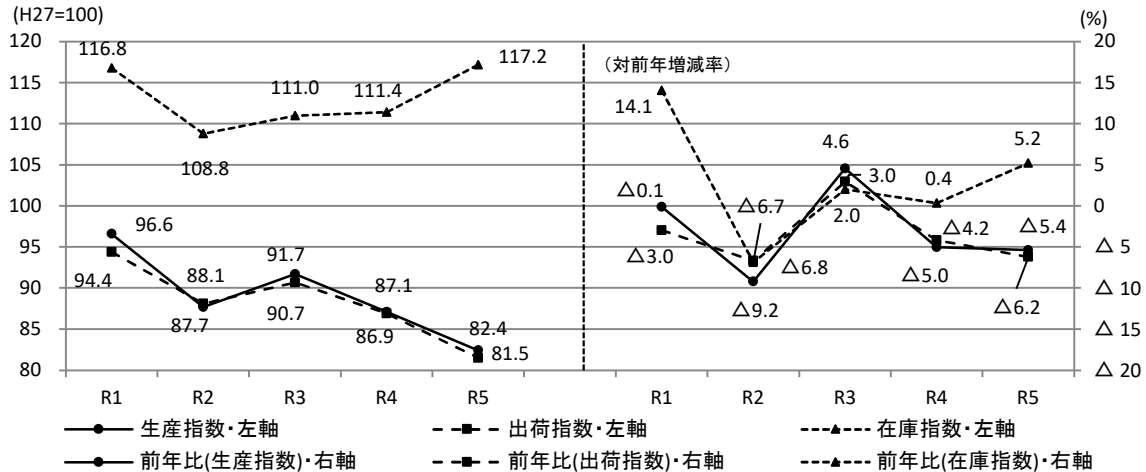
※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

※表中のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

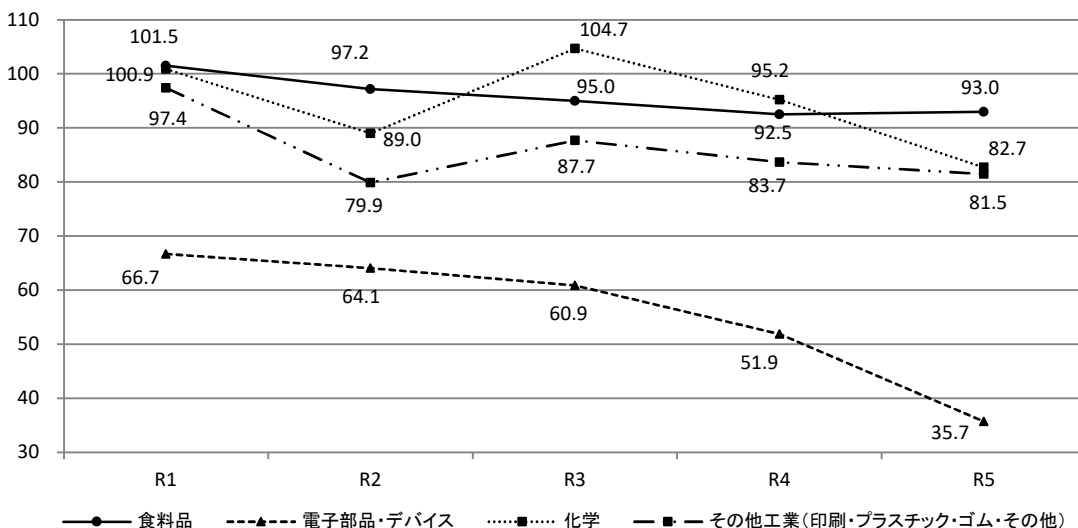
図表2-2 鉱工業指数の推移

(H27=100)



図表2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移

(H27=100)



3 消費

全ての主要指標が上昇した。

消費者物価指数は、食料品等の値上げが続き、大幅に上昇した。

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 2.3%増加の約738億円となり、既存店ベースでは前年比 2.3%増加となった。

図表3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
令和元年	13,538	34,449	20,467	68,454	0.1	0.1
2年	10,986	37,348	21,080	69,413	△4.6	△3.5
3年	10,518	37,722	20,254	68,495	△2.5	△2.0
4年	10,931	39,955	21,211	72,097	5.3	5.3
5年	11,227	41,053	21,488	73,768	2.3	2.3
令和5年 I	2,602	9,655	5,062	17,318	5.4	5.4
II	2,899	9,601	5,057	17,557	3.1	3.1
III	2,468	10,373	5,528	18,369	3.2	3.2
IV	3,259	11,425	5,841	20,524	△1.5	△1.5

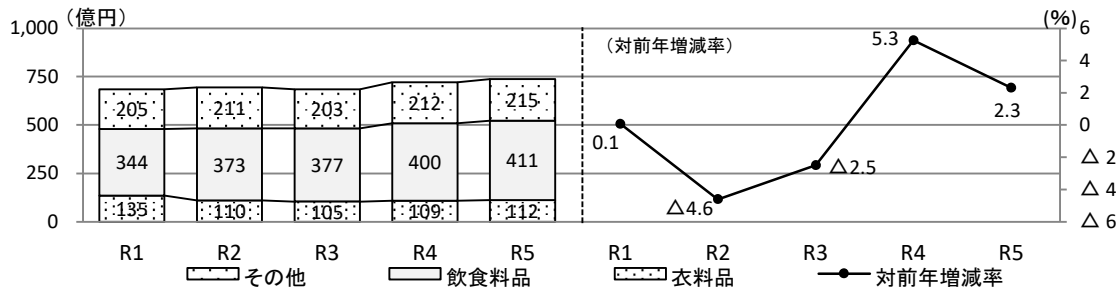
（資料：九州経済産業局）

※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

※調査対象の見直しがあったことに伴い、令和2年2月以前の販売額とは不連続が生じている。

対前年(同期)増減率は、この見直しに伴うギャップをリンク係数で調整した販売額で計算している。

図表3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



(2) 乗用車新車登録・届出台数

乗用車新車登録台数は約2万1千台となり、前年比19.9%増加した。

乗用車新車届出台数は約1万4千台となり、前年比6.6%増加した。

※登録台数…普通車

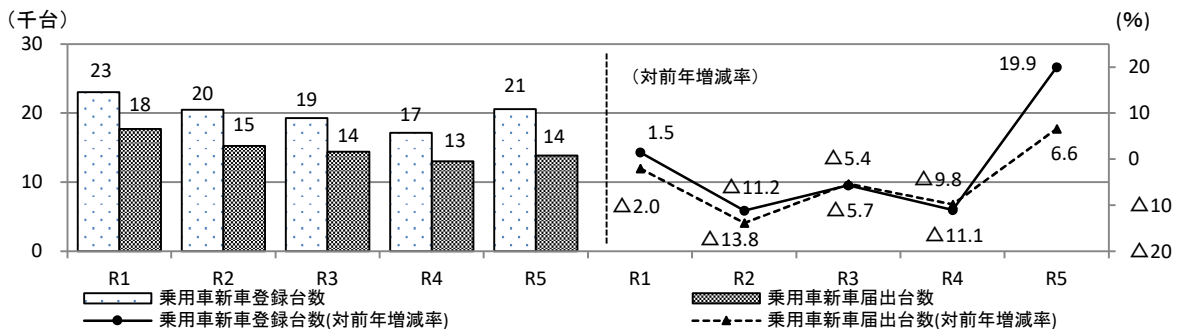
届出台数…軽自動車

図表3-3 乗用車新車登録・届出台数（台、%）

	乗用車新車登録台数		乗用車新車届出台数	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和元年		23,014	1.5	17,674
2年	△11.2	20,442	△13.8	15,228
3年	△5.7	19,279	△5.4	14,413
4年	△11.1	17,144	△9.8	13,003
5年	19.9	20,563	6.6	13,865
令和5年 I	16.8	5,887	14.3	4,187
II	35.3	4,642	4.8	3,002
III	14.7	4,877	3.3	3,209
IV	16.7	5,157	2.9	3,467

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表3-4 乗用車新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比35.9%増加の約298万人となった。
国内主要3路線は、東京・大阪・福岡ともに前年比で大幅に増加した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
令和元年	3,266,655	97,767	3,364,422	1.8
2年	1,354,460	13,351	1,367,811	△ 59.3
3年	1,216,020	0	1,216,020	△ 11.1
4年	2,191,488	848	2,192,336	80.3
5年	2,959,199	20,731	2,979,930	35.9
令和5年 I	728,500	5,631	734,131	87.2
II	683,917	2,512	686,429	43.2
III	734,075	532	734,607	22.7
IV	812,707	12,056	824,763	14.2

※チャーター便を含む。

図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京	1,513,610 33.7
大阪	725,985 35.6
福岡	475,271 29.1

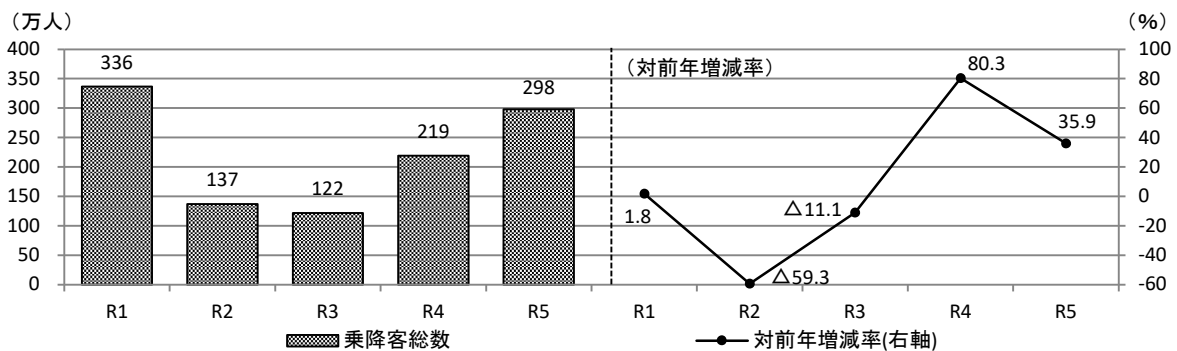
※下段は対前年増減率(%)

※東京：羽田+成田

大阪：伊丹+関西

(資料：宮崎交通(株)、県総合交通課)

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市内)

主要ホテル・旅館宿泊客数は、WBC「侍ジャパン宮崎キャンプ2023」(2月)等の影響により、前年比6.7%増の約118万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

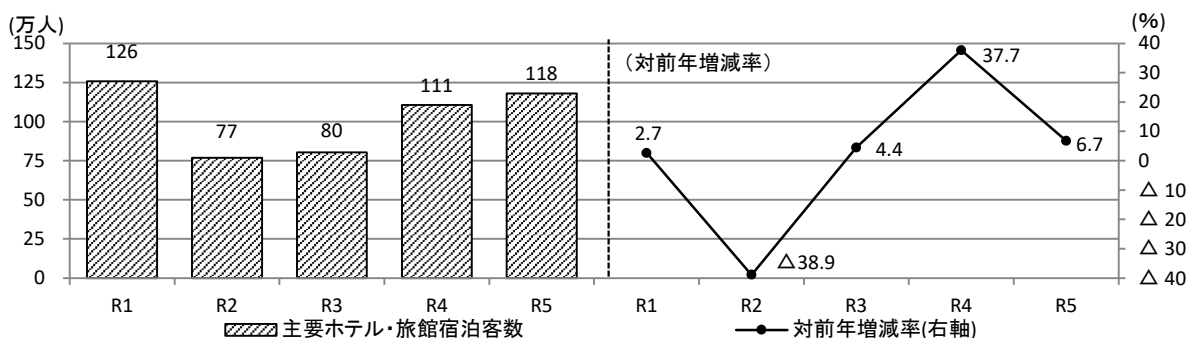
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
	対前年(同期)	増減率
令和元年	1,257,773	2.7
2年	768,705	△ 38.9
3年	802,856	4.4
4年	1,105,710	37.7
5年	1,180,299	6.7
令和5年 I	295,281	34.4
II	271,729	△ 0.4
III	304,691	△ 4.7
IV	308,598	5.2

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	対前年			対前年	
	同月	増減率		同月	増減率
令和5年1月	84,066	19.3	令和5年7月	98,568	△ 3.8
2月	97,494	70.7	8月	113,204	△ 9.9
3月	113,721	23.4	9月	92,919	1.4
4月	86,997	△ 1.9	10月	102,785	10.6
5月	99,479	5.1	11月	106,809	9.4
6月	85,253	△ 4.8	12月	99,004	△ 3.7

(資料：県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比 3.3%上昇し、105.3となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 3.3%上昇し、105.1となった。

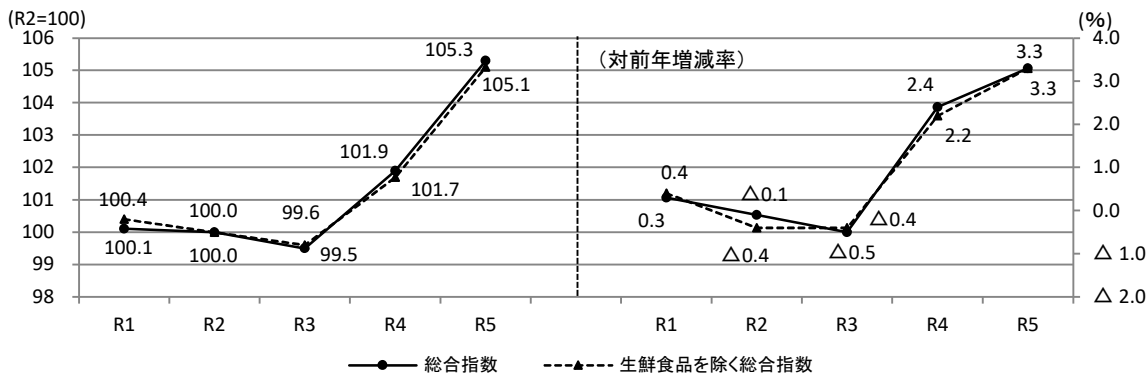
費目別では、食料などが上昇した一方で、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による抑制効果により、光熱・水道が低下した。

図表 3-1-1 消費者物価指数（令和2年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
令和元年	100.1	0.3	100.4	0.4
2年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 0.4
3年	99.5	△ 0.5	99.6	△ 0.4
4年	101.9	2.4	101.7	2.2
5年	105.3	3.3	105.1	3.3
令和5年 I	103.7	3.3	103.4	3.1
II	104.7	3.4	104.6	3.4
III	105.8	3.5	105.5	3.4
IV	107.1	3.4	106.7	3.2

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

有効求人倍率はやや低下したが、引き続き高い水準を維持した。
 実質賃金指数は低調に推移した。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.41倍で、前年を0.02ポイント下回り、3年ぶりに低下した。

図表 4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
令和元年	1.45	△ 0.05	1.60	△ 0.01	2.4	0.0
2年	1.18	△ 0.27	1.18	△ 0.42	2.8	0.4
3年	1.32	0.14	1.13	△ 0.05	2.8	0.0
4年	1.43	0.11	1.28	0.15	2.6	△ 0.2
5年	1.41	△ 0.02	1.31	0.03	2.6	0.0
令和5年 I	1.45	△ 0.01	1.34	△ 0.01	2.6	0.1
II	1.43	△ 0.02	1.32	△ 0.02	2.6	0.0
III	1.39	△ 0.04	1.29	△ 0.03	2.6	0.0
IV	1.36	△ 0.03	1.28	△ 0.01	2.5	△ 0.1

(資料：厚生労働省)

(資料：総務省)

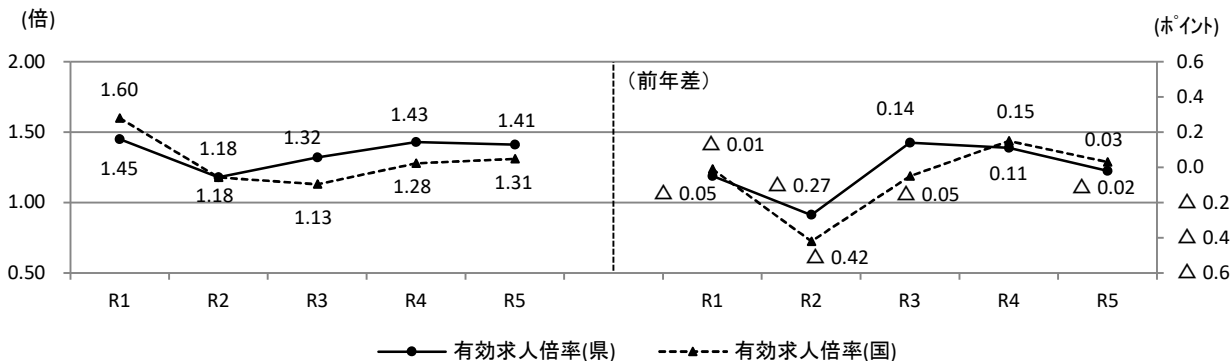
九州各県の有効求人倍率 (令和5年平均)

福岡	1.24
佐賀	1.37
長崎	1.22
熊本	1.34
大分	1.42
宮崎	1.41
鹿児島	1.23
沖縄	1.04

(資料：厚生労働省)

※年指数は原指数、四半期指標は季節調整値である。

図表 4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数 図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比 0.4% 増加し、約5万3千件となった。
 新規求人数は、前年比 0.4%減少し、約12万2千人となった。

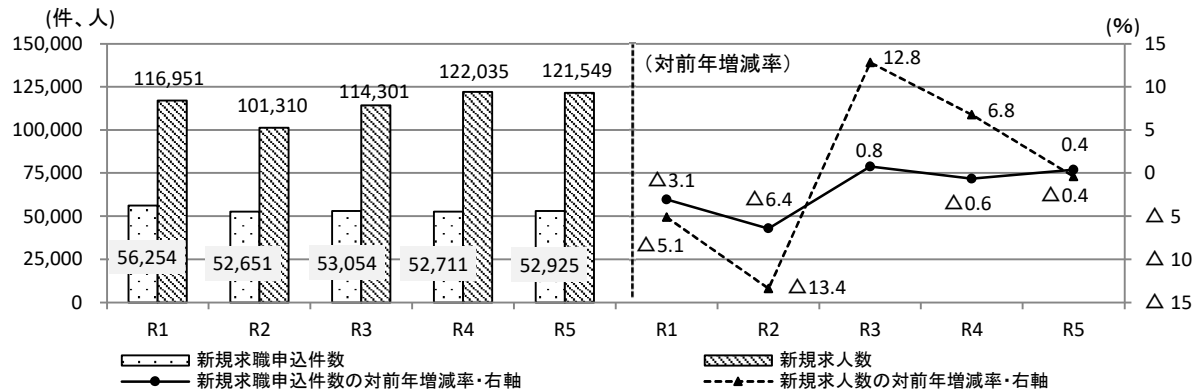
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- 情報通信業 109.3%(前年差3452人)
- 電気・ガス・熱供給・水道業 21.7%(同10人)
- 不動産業、物品賃貸業 16.4%(同229人)
- 教育、学習支援業 14.3%(同275人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和元年	56,254	△ 3.1	116,951	△ 5.1
2年	52,651	△ 6.4	101,310	△ 13.4
3年	53,054	0.8	114,301	12.8
4年	52,711	△ 0.6	122,035	6.8
5年	52,925	0.4	121,549	△ 0.4
令和5年 I	14,199	0.2	32,773	3.6
II	15,160	0.3	30,449	1.8
III	12,349	△ 0.8	29,165	△ 5.1
IV	11,217	2.2	29,162	△ 2.0

(資料：宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

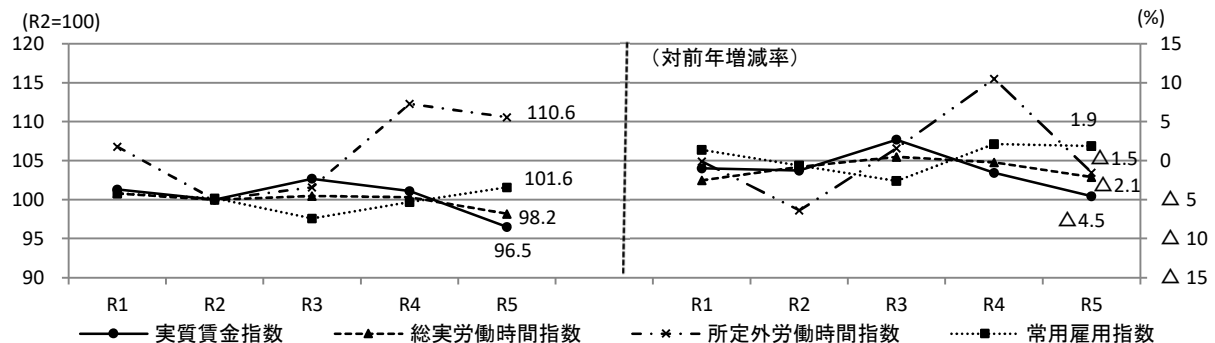
実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比 4.5%低下し、96.5となった。
 総実労働時間指数は、前年比 2.1%低下し、98.2となった。
 所定外労働時間指数は、前年比 1.5%低下し、110.6となった。
 常用雇用指数は、前年比 1.9%上昇し、101.6となった。

図表4-5 労働関連指数（事業所規模5人以上） (令和2年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和元年	101.3	△ 1.0	100.8	△ 2.5	106.8	△ 0.1	100.8	1.4
2年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.8	100.0	△ 6.4	100.2	△ 0.6
3年	102.7	2.7	100.5	0.5	101.6	1.6	97.6	△ 2.6
4年	101.1	△ 1.6	100.3	△ 0.2	112.3	10.5	99.7	2.2
5年	96.5	△ 4.5	98.2	△ 2.1	110.6	△ 1.5	101.6	1.9
令和5年 I	96.8	△ 5.9	96.1	△ 2.8	107.9	△ 3.9	100.2	1.9
II	97.5	△ 5.1	100.5	△ 1.4	112.7	△ 0.7	101.1	1.0
III	96.2	△ 3.5	97.5	△ 2.5	110.3	△ 0.4	102.3	1.9
IV	95.4	△ 3.6	98.8	△ 1.7	111.5	△ 1.1	102.8	2.8

(資料：県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



5 投資

新設住宅着工戸数は2年連続で減少した。

公共工事請負金額は増加した。

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、貸家（賃貸マンション・アパートを含む）は増加したものの、持家等が減少したことから、全体では前年比 2.5%減少し、5,929戸となった。

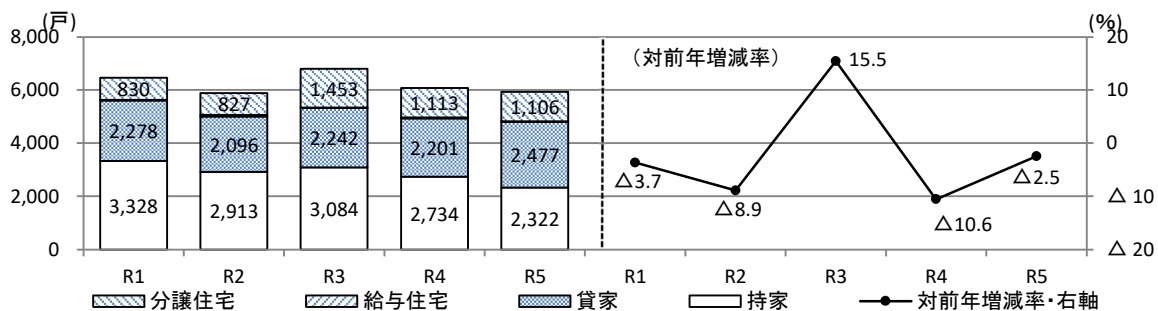
図表5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和元年	6,463	△ 3.7	3,328	4.0	2,278	△ 16.8	27	17.4	830	11.3
2年	5,886	△ 8.9	2,913	△ 12.5	2,096	△ 8.0	50	85.2	827	△ 0.4
3年	6,796	15.5	3,084	5.9	2,242	7.0	17	△ 66.0	1,453	75.7
4年	6,079	△ 10.6	2,734	△ 11.3	2,201	△ 1.8	31	82.4	1,113	△ 23.4
5年	5,929	△ 2.5	2,322	△ 15.1	2,477	12.5	24	△ 22.6	1,106	△ 0.6
R5年 I	1,459	△ 7.0	553	△ 12.2	608	1.8	1	△ 66.7	297	△ 12.4
II	1,441	△ 12.7	583	△ 18.7	538	△ 7.9	5	66.7	315	△ 9.2
III	1,493	△ 1.9	631	△ 8.0	568	△ 6.0	7	△ 69.6	287	△ 37.3
IV	1,536	14.9	555	△ 20.8	763	83.4	11	450.0	207	△ 5.0

(資料：国土交通省)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



(2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比22.0%増加し、4,360件となった。

公共工事請負金額は、前年比13.2%増加し、約1,626億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

発注者	請負金額 (百万円、%)	
	対前年増減率	
国	30,626	△ 3.7
独立行政法人等	9,717	51.4
県	64,280	8.8
市町村	54,955	23.5
その他の公共的団体	3,013	63.0

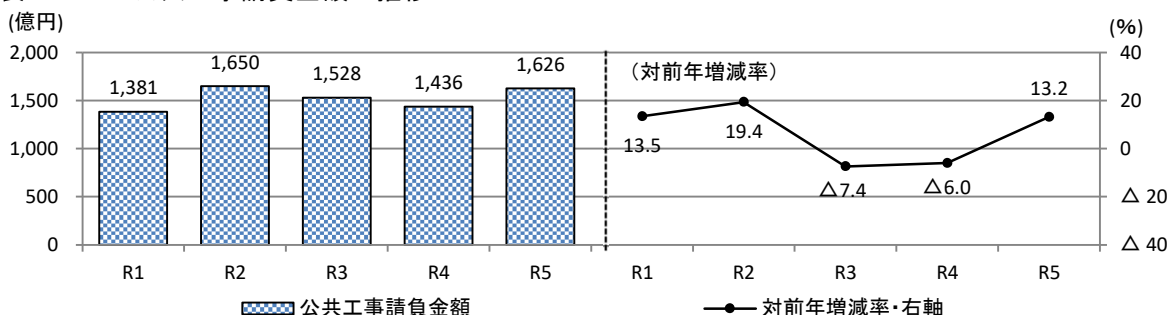
図表5-4 公共工事請負件数、金額

(件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和元年	4,446	5.0	138,125	13.5
2年	4,123	△ 7.3	164,966	19.4
3年	4,030	△ 2.3	152,836	△ 7.4
4年	3,573	△ 11.3	143,645	△ 6.0
5年	4,360	22.0	162,604	13.2
R5年 I	1,159	60.7	31,474	△ 7.4
II	881	26.9	42,926	1.4
III	1,258	3.8	50,831	16.0
IV	1,062	12.3	37,373	59.1

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。

預金・貸出金残高は増加した。

(1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比39.1%増加し、32件となった。

負債額は前年比30.5%減少し、約29億円となった。

倒産負債額が多かった主な業種

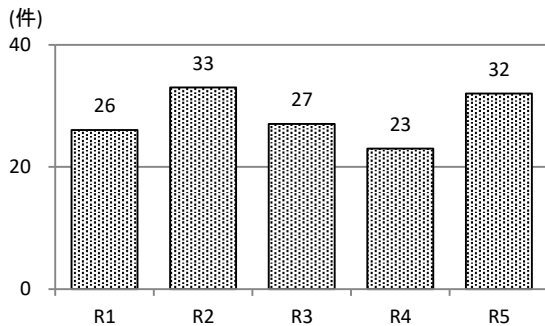
- ・ サービス業 10件
(全体の31.3% 前年比+233.3%)
- ・ 卸小売業 8件
(全体の25.0% 前年比△11.1%)
- ・ 建設業 6件
(全体の18.8% 前年比+50.0%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

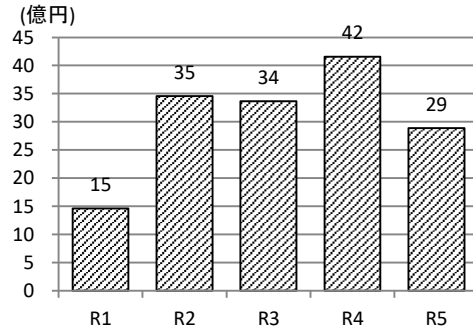
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和元年	26	△ 18.8	1,463	△ 85.5
2年	33	26.9	3,454	136.1
3年	27	△ 18.2	3,367	△ 2.5
4年	23	△ 14.8	4,154	23.4
5年	32	39.1	2,886	△ 30.5
令和5年 I	7	250.0	315	19.3
II	8	33.3	1,200	△ 27.2
III	13	550.0	816	49.7
IV	4	△ 69.2	555	△ 67.3

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



(2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比0.9%増加し、約5兆6千億円となった。

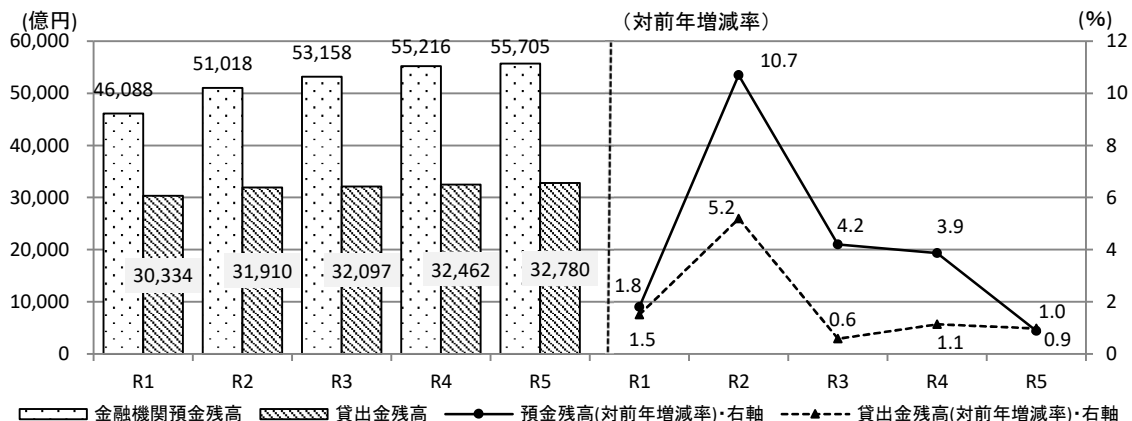
金融機関貸出金残高は、前年末比1.0%増加し、約3兆3千億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和元年12月	46,088	1.8	30,334	1.5
2年12月	51,018	10.7	31,910	5.2
3年12月	53,158	4.2	32,097	0.6
4年12月	55,216	3.9	32,462	1.1
5年12月	55,705	0.9	32,780	1.0
令和5年3月	55,656	3.4	32,535	1.1
6月	56,462	2.8	32,384	0.5
9月	55,660	2.4	32,598	0.4
12月	55,705	0.9	32,780	1.0

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

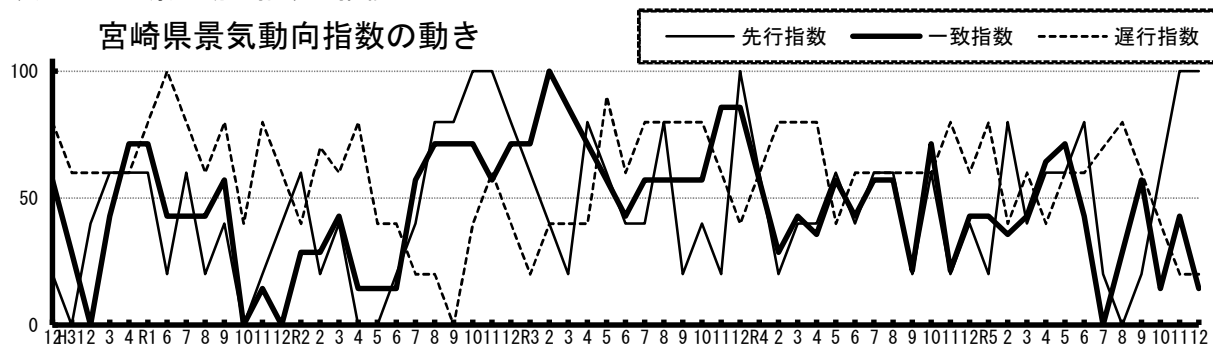
一致指数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行（5月8日）前後に上昇したが、年後半は低下傾向となった。

図表7-1 景気動向指数

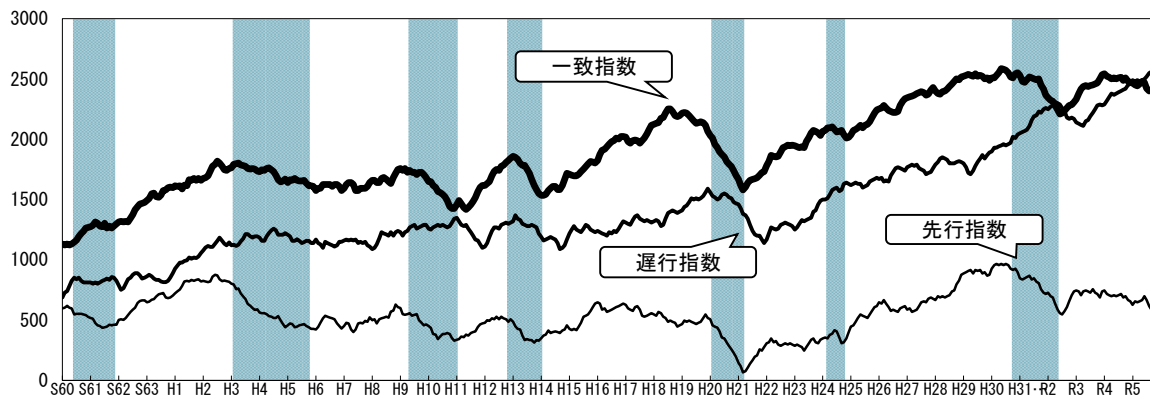
	先行指数	一致指数	遅行指数
令和5年1月	20.0	42.9	80.0
2月	80.0	35.7	40.0
3月	40.0	42.9	60.0
4月	60.0	64.3	40.0
5月	60.0	71.4	60.0
6月	80.0	42.9	60.0
7月	20.0	0.0	70.0
8月	0.0	28.6	80.0
9月	20.0	57.1	60.0
10月	60.0	14.3	40.0
11月	100.0	42.9	20.0
12月	100.0	14.3	20.0

(資料：県統計調査課)

図表7-2 景気動向指数の推移



図表7-3 DI 累積指数



※シャド一部分は景気後退期を示す（内閣府が設定する全国の景気基準日付による）。

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。